

3月定例会 一般質問



市民創世会

石川 修 議員

農業政策について

問 今日までTPPを意識した強い農業づくりを行ってきた。特に農業基盤となる農地の集積というものを積極的に行ってきた。

答 鯖江市は、この農地集積がかなり進んでいるがその効果と問題点は、鯖江市は経営効率化の観点から、平成9年以降、農地の集積について積極的に取り組んできた。平成27年度末時点で貸借、農作業の受委託あわせ約74%の農地が担い手農家へ集積されている。

集積の効果として畦畔の除去による大区画

化や農作業の効率化やコスト削減など担い手農家の経営基盤の強化に寄与していると考えている。

問題点として平成26年度から中間管理事業による農地集積を実施しているが、手続が複雑なことや受け手農家がない農地は中間保有者や受け手農家から敬遠される傾向もあり、経営転換協力金の交付や固定資産税の軽減措置など、インセンティブを設けているが、中間管理事業による農地集積は、現在のところ、市内で170ヘクタールに

とどまっている。

加えてTPPや減反政策の廃止など農地の集積によってコスト削減は図られたが今後の成り行きによって不安材料があると思っている。

特に、農地の集積後の課題としては、集落近郊の小規模の農地や中山間地などの耕作条件不利地については、受け手農家がなかなか見つけることが困難になってきている状況。

今後、収入保険制度や農業経営についての支援策が国の方でも検討されているが、具体的な法制化などが十分に整っていない。

そうした不安要素もあり、後継者問題なども今後の大きな課題になってくると考えている。



市民創世会

大門 嘉和 議員

ふるさと納税について

ふるさと納税の本来の趣旨と鯖江市の取組を問いました。

問 意義と仕組みは。

答 生まれ育った故郷や特色ある施策を応援できる制度。仕組みは2千円を超える部分について翌年度の税金から控除される。

問 寄附者の使途分野希望に対する対応は。

答 市の施策に一般財源として充当している。新年度は使途が明確なクラウドファンディング型ふるさと納税F×G(エフバイジー)を進めて行きたい。

問 返礼品に対する考

え方は。

また、新規参入希望に対する取組は。

答 地場産品を中心に65品目81種類を用意している。地域経済の活性化に寄与するような選定をしている。また、新しい返礼品を市内の事業者から募集するなど魅力ある商品の充実

に努める。

問 新年度の制度改正は。

答 返礼品を贈る寄附の対象額を1万円以上に引き下げる。市外からの寄附に対しては返礼率を従来の2割から4割に引き上げる。少しでも多くの寄附を集め、自主財源の確保に

努める。

問 当市における市外と市内からの寄附状況は。

答 今年度は9千350万円の見込み。鯖江市民からの寄附額は全体の約2割。ポータルサイト経由の寄附額は全体の76%ある。

問 市民が鯖江市にふるさと納税すれば、返礼品を贈っても寄附額の約2割が増収になる。これを推進するため窓口対応をすべきでは。

答 新年度から全庁体制でシティブロモーションに取り組む一環として、ふるさと納税の啓発に努めて行く。

●そのほかの質問

F×G(エフバイジー)や企業版ふるさと納税について



市民創世会

丹尾 廣樹 議員

大規模火災への備えについて

問 12月下旬の糸魚川大火や2月末の越前市火災等大規模火災から見えた問題点は。

答 火災の規模は違うが木造家屋の密集地域であったことや冬期で乾燥注意報や強風注意報の中で大火になった。密集市街地の脆弱性、水利の確保、消防力の補完等が考えられる。

問 延焼を防ぐ予防対策として、市内の防火、準防火指定の現状は。

答 市内では平成8年に防火地域はJR鯖江駅から古町商店街周辺の7ha、準防火地域は防火地域周辺、福武線の神明駅周辺、河和

田地区コミセン周辺の61haを指定。今後は立地適正化計画に基づき居住や都市機能を市街地に誘導したいとの考えから防火、準防火

問 緊急車両が通れない道路の拡幅の考えは。

答 防災上、積極的に対応していきたい。

教育大綱改定「地区公民館の新たな位置づけ」について

問 今回新たに「まちづくり活動」を追加し

明文化した理由は。

答市長 従来の生涯学習、文化スポーツの拠点を基盤とし、新たなまちづくりの場や住民の拠り所とする活動を公民館活動の中で取り

入れて欲しいとの思いで追加明文化した。

問 区長会(地域)に下す仕事が増えている。公民館を支店機能として義務化されると自主

的なまちづくり活動を縛ることにならないか。

答市長 各課にまたがることも多く、体制整備は非常に重要。情報の共有と連絡調整を公民館と詰める必要がある。

答 地域に下す仕事が増えていくとの指摘は他からも聞いている。現在、関係部課で問題点を整理している。

問 公民館職員の仕事を増やすなら、待遇面も改めて考慮すべき。

答 できるだけ職員

の待遇向上に努めている。



公明党

遠藤 隆 議員

データヘルス計画について

問 超高齢社会の問題

解決に取り組む上では、健康・介護に関する国のあるべき姿の検討を行い、患者・国民に真に必要なサービスを提供することが必要である。

データヘルス計画は、膨大な健康医療、介護データを整理し、徹底的に収集分析してこれらの、健康医療、介護分のICTの活用が受給、医療、介護施策のパラダイムシフトの実現とあります。

今後効果的・効率的な保険事業を実施するにあたり、費用対効果も含め鯖江市におけるデータヘルス計画の狙いは。

答 鯖江市におけるデータヘルス計画は、従来は特定健診の結果を用いて生活習慣病の保健指導を行ってきたが、今後は、健診データに医療機関の受診データを結びつけ、治療の有無、中断、症状の経過情報を連携して個人への保健指導、健康増進の提案を図ることで、非常にきめ細かい事業展開ができる計画を実施するもの。

鯖江市におけるデータヘルス計画は、従来は特定健診の結果を用いて生活習慣病の保健指導を行ってきたが、今後は、健診データに医療機関の受診データを結びつけ、治療の有無、中断、症状の経過情報を連携して個人への保健指導、健康増進の提案を図ることで、非常にきめ細かい事業展開ができる計画を実施するもの。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

今後、この計画で医療費の抑制にどのように繋げていくかの研究を進める。また、国が国庫の財政運営面から保険者である市町村への努力支援制度ができた。

データヘルス計画を確実に進めることで、様々な効果を表した場合、保険者努力支援制度による交付金が増えるので、獲得に努力し費用対効果の成果実現にも取り組んでいく。



●そのほかの質問
国民健康保険の保険者の責務について



市政同志会
福原 敏弘 議員

国民健康保険制度について

問 健康保険は何のためにあるのか。

答 疾病、負傷、死亡、分娩に関して、必要な保険給付を行い、被保険者の健康を保持、増進し、生活を安定し、福祉の向上を図るものである。

問 鯖江市の法定内繰入について。

答 繰入金として5億2千万円余を計上している。国民健康保険にかかる軽減分の保険基

盤財政安定繰入金、出産育児一時金繰入金、ヘルスパイオニア事業、職員の給与等である。

問 鯖江市健康保険の現状。

答 保険税の収納率は

93.6%で、軽減世帯数は、被保険者の世帯が8千381世帯で、7割軽減世帯は2千154世帯、5割軽減が1千415世帯、2割軽減が1千35世帯で、合わせて全体の53%になる。

問 収納率と未納額の現状。

答 国民健康保険に加入している多くが高齢者で、低所得者が占めている。納税が遅れるケースが多い。文書や電話による催告や納税相談を充実させている。未納額は、平成27年度末で4億5千万円余。今回の予算で1億7千万円の歳入不足が出てきたので税率改正を行うこととした。

問 医療費の抑制に向けた事業の見直しは。

答 データヘルス計画によって特定健診の推進や早期発見、早期治療に取り組む。

問 鯖江市はなぜ法定外繰入をしないのか。

答 市長 公平負担を貫き、保険者の相互扶助の独立会計の中で、収支均衡、いわゆる国庫負担金と保険税で収支均衡を図ることとなっている。今後、文化センターや公民館の耐震道路や橋梁の維持補修公共施設の長寿命化等の費用負担が大きくなる。また、ごみ焼却施設の問題もあり一般会計から繰り出す余裕がないのが第一の要因。今後はあらゆる方法を講じて医療費の削減の努力を行うが、保険料の値上げには市民の理解をいただきたい。



市政同志会
佐々木勝久 議員

北陸新幹線敦賀開業に伴う特急存続問題について

問 与党整備新幹線建設促進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会(以下「与党PT委員会」)での様子と手応えは。

答 市長 議会と共にこの問題に取り組めることは光栄。心から御礼申し上げる。与党PT委員会でも、この鯖江の提案する問題を一番に取り上げていただきたいことは皆さん方の大変なお力添えのおかげであり本当にありがたい。

この委員会では「これを見て聞いていただいた。その中でもサンダーバードの存続を重点的に取り上げていただいた。

問 今後、鯖江市として

では特急存続の実現に向け何が必要か。

答 市長 実現は相当厳しく大変な問題。とにかく鯖江から声を県民全体の声にしていかないといけない。私どもとしても議会・経済界・区長会等、いろいろな団体の方々と一緒に県に要望活動を続けることが重要になってくる。

「フリーゲージトレインは可能なのか?」という問いに対して、早く答えを出していただかなければ、ずるずると崩壊的に行ってしまう事が一番不安、そういうところを国に要望していく。

●そのほかの質問
○平成29年度当初予算について
○危機管理について



市政同志会
佐々木一弥 議員

教育現場の状況について

問 市内15小中学校で進めている情報環境を整備するＩＴ学習支援事業の成果について

「生きる力を身につけることで豊かな人間性の育成を目指して、道徳教育の充実(追加)」とあるが、教育長の所見は。

答 ICT機器を導入

しての授業となり、動画、アニメーション等

による拡大提示ができ、視覚に訴えた表現が可能となり授業への集中力が向上した、学習意欲が高まった、学習内容の理解が深まるなど効果が現れている。これからも、わかりやすく楽しい、理解の深まる授業づくりをし学力向上にICT機器をうまく活用していきたい。

答 教育長 私たちを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、子供たちには自分の考えを持ち、クラスメートと話し合いを進める中で人間尊重の精神、生命に対する畏敬の念を育て、望ましい人間関係、自律的態度、心身の健康、協力、責任、公德心、勤労、社会奉仕など道徳的な心を育むことに繋げたい。

いただき、学校と家庭、地域社会がお互いに役割を補い合い、連携しながら道徳教育を進めていくことが大切と考えている。

問 ⅠＴ学習や新学習指導要領の改訂に伴い新しい教え方や授業時間の増加、市事業への参加などで教職員や子供たちが多忙となっているのでは。

答 継続的な事業への参加については、教育課程の中に位置づけ計画的に対応している。

地域の特性を生かした行事、地域の方々と触れ合うよい機会の行事のほか、突発的に参加を要請される事業などの場合には、各学校が教育的な効果等を勘案しながら、参加については判断している。

保護者の皆様にも実際に道徳の授業を参観していただく中で、道徳の大切さを実感して



市政同志会
帰山 明朗 議員

鯖江市を含む嶺北7市4町での「連携中核都市圏形成構想」とは

問 福井市を中心とする鯖江市を含む嶺北7市4町による「連携中核都市圏形成構想」とは。

的役割を果たす連携中核都市の要件は、中核市であることや、昼夜間人口比率が1以上、いわゆる昼間人口が夜間人口よりも多いという条件がある。福井県においては、平成31年4月以降、中核市への移行を目指す福井市が該当することとなる。

答 連携中核都市圏について国の要綱では、地域において相当規模と中核性を備えた中心都市が近隣市町村と連携し、経済成長の牽引や都市機能の集積強化、生活関連機能サービス等の向上に取り組むことで、人口減少社会にあっても一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持するための拠点を形成することが目的。この圏域の中心

そのため福井市が中心となり、近隣市町と互いの強みを生かしながら、かつ、弱みがあったとしてもそれを補いながら柔軟に連携する事業となっている。なお、圏域については、少なくとも経済的な結びつきが強い、具体的には通勤・通学の割合が10%以上である全ての市町村と連携協約の

締結の協議を行うことが望ましいとされており、福井県の場合、福井市と嶺北地域の6市4町、合わせると7市4町の11の自治体で連携することが最大規模と想定されている。人口減少社会の中、連携市町がそれぞれ行政機能を維持しながら、商工業や農林水産業の振興、移住・定住の促進などに連携して取り組むことで大きな効果が得られると考える。こうした戦略的かつ柔軟な連携を行うべく、平成31年4月のスタートを目指して、今後、福井市や鯖江市を含む嶺北の市町で協議を行っていく予定である。

●そのほかの質問

・新教育長制度移行に関して

・教育大綱改正にあたり今後の地区公民館の役割について



日本共産党
菅原 義信 議員

一般会計から繰入れを行い、国保税の増税は中止すべき

問 国保税増税の改正案が提案されている。

11.4%の増税で県下では一番高い国保税になる。加入者は年金暮らしの高齢者が大半を占める。国保は社会保障の一環であり、住民の健康を守るという立場から税率を抑えることが大事だ。他市が行っている一般会計から国保会計へ繰入を行い、値上げを回避すべき。鯖江市には30億円近い財政調整基金があり、その余力は十分ある。

答 国民健康保険も社会保険制度で相互扶助が基本。安定化と健全

運営のためには、加入者に相応の負担をお願いしたい。

地域支え合い推進員とはどんな仕事をするのか

問 地域支え合い推進員を地区公民館に配置すると聞かすが、その役割、処遇、身分はどうなるか。公民館職員との関係、人選をどうするののか。

答 介護保険で要支援の給付が変更された。

今後、需要増が予想される要支援者の日常生活介護は地域と住民の互助で賄っていくことになる。民生委員や福祉委員の方と協力して地域でその体制をつくらう。勤務は週20時間

程度、賃金は月7万円を予定している。市の長寿福祉課と公民館職員併任の臨時職員の身分となる。人選は地元

の推薦をお願いしている。

教職員の長時間勤務の実態は

問 部活動に関わる教職員の長時間勤務が問題になっている。県内でも不幸な事件があった。本市での実態はどうか。

答 県が調査を行った。市として集計したが、一日当たりの平均勤務時間は11時間を超えている。29年度から外部の部活動の指導者を順次配置する方向で負担軽減に努めたい。



市民創世会
木村 愛子 議員

河和田コミュニティセンター活用プロジェクト事業について

問 45年前に、自治省のモデル・コミュニティ地区に選ばれて、当時生活改善等進められてきたが、10年、もつと先を見据えてのコミュニティセンター、公

共施設のあり方は重要。今後の事業展開は。

答 この事業は少子高齢化や人口減少で失われがちな地域の活力、コミュニティ活動を推進するため、地域住民と共に公共施設の活用計画を策定し、県の支援で整備を行う。築45年、老朽化が進んでおり、このプロジェクト事業を活用し、平成29年度に実施設計、30

年度に大規模改修を行い、地区民の利用しやすい交流拠点の整備を考えている。利用計画は、区長会、まちづくり協議会、利用者の方々やPTAや青年層のご意見を伺い、既にかわだ文庫の活用や、高齢者の健康体操などもあり、より一層多世代が集いやすい、また地域の特性から大学連携の拠点や、地場産農産物や里山の産物の直売など、地域と協議しながら多様な活用を図りたいと考えている。

環境施策について

問 ごみ問題懇話会の提言を受けてどのような施策を講じるのか。

答 ごみ減量化のための資源化の推進、事業

系のごみ減量や次世代に向けた環境教育の積極的な取組など、市民への説明、協議を重ね、丁寧に取り組みたい。

問 「低炭素林2017」自治体部門で優秀賞を受賞、地球温暖化防止に向け、環境政策課になることで政策に重みもつくと、ご所見を。

答 地球温暖化対策は喫緊の課題で、国際社会の一致団結した取組が急務であると認識している。環境行政は多岐にわたり、持続可能な自治体経営の根幹をなす分野で、これまで以上に本市に適した企画立案に努めたい。

要望 鯖江市環境教育支援センターは、県内どこにも無い目玉の施設。環境の取組を本格化させ、未来の子どもたちにつながることを要望します。